

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

6 低所得層の家計——失対労働者・年金生活者

失対労働者の家計——全日自労の一九七七年家計調査結果

厚生省の一九七四年「厚生行政基礎調査」報告における一カ月間の家計現金支出階級・世帯業態別世帯構成表によって、全日自労が同年一〇月に実施した失対労働者家計調査結果の一世帯当たり実支出額六万五七九五円を基準に、その金額以下の世帯数をとりあげてみると、全国で二〇〇万世帯(総世帯数の三四・一%)にも達していることがわかる。また、とくに雇用労働者世帯中のその類型別数では、常用労働者世帯で六五〇万世帯(同じ労働者世帯総数の三一・四%)、臨時雇用者世帯二一萬(同五八・三%)、日雇労働者世帯では三〇万世帯(同五八・四%)の存在をよみとることができる。

これら低所得層に位置している人々の生活実態を明らかにするうえで、全日自労を実施主体として、一九七三年に開始された失対労働者世帯対象の家計調査結果は欠かしがたいものといえる。その第一回目は、同年九月に実施され、「悪性インフレ下の低所得層の暮らしと対応」という表題をもつ報告書でその結果がとりまとめられている。第二回つまり翌七四年一〇月に実施された調査結果は、「狂乱物価」以降まさに「生活崩壊」の危機に追いこまれようとする失対労働者の生活実態を明らかにし、さらに七五、七六年一〇月の第三、四回調査結果では、その暮らしに現れる生活不安の諸相がとりあげられて、それぞれ全日自労『季刊学習』その他刊行物のうえで発表されている。

以下、第70表によって、「賃金の絶対的に低い、したがって消費水準が「世間なみ」のレベルにくらべてずっと低い、「貧困」な家計」と特徴づけられ、また世帯主年齢の高齢化のもとでその生活規模や家族規模の縮小をよぎなくされている失対労働者の生活を、第五回調査結果(七七年一〇月実施)によってみればつぎつぎのごとくである(「深まりゆく『赤字』家計——一九七七年度家計調査報告——」、全日自労『季刊学習』七八年八月所収および本年鑑一九七六年版一三三ページ以下参照)。

(一) 収入——調査結果による集計一九六世帯(平均世帯人員一・八九人、有業人員一・四人、世帯主の平均年齢五九・九歳)の七七年一〇月平均実収入は九万四九三七円、そのうち世帯主である失対労働者の定期収入つまり失対賃金が五万七八二三円で、対前年同月比それぞれ二八・八%、一五・二%増となり、定期収入の実収入中の割合は六〇・九%を占めていた。これを総理府統計局家計調査結果による同年同月一般勤労者世帯実収入二三万五四五三円にくらべると、四〇・三%にしかあたらない。また、その世帯類型別定期収入の同じく一般勤労者世帯との比較では、失対労働者平均で三〇・七%、単身世帯三〇・〇%、夫婦世帯三〇・二%、その他世帯三二・〇%という低い水準であった。

(二) 支出——失対労働者世帯平均消費支出は八万八八七二円、対前年同月比一五・九%増で

あったが、この額も一般勤労者世帯の四六・九%にとどまり、いぜんとして「世間なみ」からは遠い消費水準にある。エンゲル係数が失対労働世帯平均で三九・一%と、前年同月の四三・四%にくらべて低下していることについては、公共料金を中心にした物価の上昇によって、消費支出に占めるいわゆる社会的固定費部分すなわち住居費、光熱費、交通通信費、保健医療費などで支出が増大し、そのしわよせによって食料費が圧迫をうけ「エンゲル係数」の逆転現象を示したものと考えてよい。たとえば、夫婦世帯一〇世帯の栄養分析結果でも、同世帯の一人一日当たり購入総カロリーは二〇〇二カロリー(主食カロリーの占める割合六三・三%)と、ここ数年来低水準かつ停滞的であり、しかも一〇〇カロリー単価が七六年の二一・九七円から、七七年の三六・一〇円へと高まっていることによって、そうした状態がまさに極限に達していることをうかがわせる。

年金生活者の生活

全国高齢者退職者の会連絡会議と国民春闘共闘会議は、年金を受給している年金生活者の家計調査(一九七八年一月実施)とアンケート方式による生活実態調査(七八年九月実施)をおこなった。そのうち、全国八四〇世帯の年金生活者を対象とした生活実態調査結果によると(「年金生活者の生活と意見——中間報告——」『総評調査月報』一四九号、七九年一月参照)、三人に二人が再就職し、生活が苦しいため勤めたのに平均賃金は一二万一〇〇〇円と、定年退職時の半分程度、五人に一人は退職時より重労働に従事していることが明らかになった。

すなわち、同調査結果では、平均年齢六四歳の年金生活者のうち男子が九二%を占め、家族構成は三九%が老人夫婦か一人暮らしで、平均五一四万円の退職金をもらい、一カ月の平均収入一九万四〇〇〇円中、平均年金受給額が一二万円、あとは賃金や内職、パート収入などである。また、六六%の人が再就職を経験しているが、うち半数がひきつづき就業中で、再就職者の三人に一人は転職している。生活防衛のために再就職した人が五八%に達するが、正社員は全体で三人に一人でしかなく、就職先も三人に二人は自分でみつけている。再就職者の賃金は九万円未満が半数を占め、二〇万円以上はわずか九%、定年退職時の賃金にくらべて三五%が四割以下、一八%が半分ぐらいたが、労働の程度は半数が定年前と同じかそれより荷重な仕事をさせられている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
